

平成 年 月 日

〇〇経済産業局長 殿

同時に1. 地域コミュニティ機能再生事業と2. 商店街等構造改革事業へ申し込みを行う際は、事業毎に本要望書を作成してください。  
 ※ただし、いずれの事業も同じ補助事業者の連携体で申し込みを行う場合は、1枚の要望書で構いません。

要望者（補助事業者）

商店街組織

住 所

名 称

代表者氏名

印

民間事業者

住 所

名 称

代表者氏名

印

平成24年度 地域商業再生事業要望書【第3次募集】

地域商業再生事業費補助金のうち以下の事業に係る補助金の交付を受けたいので、別紙書類を添えて提出いたします。（該当する事業に、○を記入してください。）

1. 地域コミュニティ機能再生事業	
<input type="checkbox"/>	(1) 地域状況調査分析事業
<input type="checkbox"/>	(2) コミュニティ機能再生事業
2. 商店街等構造改革支援事業	
<input type="checkbox"/>	(1) 商店街等構造改革調査分析事業
<input type="checkbox"/>	(2) 商店街等構造改革支援事業

要望書が複数にわたる場合、それぞれの要望書に、全ての該当事業について「○」を記入してください。

# 商店街等構造改革調査分析事業計画書

商店  
街等

## (1) 補助事業者について

補助事業者の概要を記載してください。

### 【商店街組織】

名称	例：〇〇商店街振興組合 例：〇〇事業協同組合 例：〇〇商店会		
所在地	〒△△△-△△△△ 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地		
代表者 (役職・氏名)	理事長 〇〇 〇〇		
担当者 (担当部署名)	〇〇 〇〇 (事務局)		
担当者連絡先 (電話番号・FAX番号)	電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	(メールアドレス)	
設立年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日	資本金(単位：千円)	〇〇〇千円
出資者又は 組合員の数	〇〇名		

# 商店街等構造改革調査分析事業計画書

## (2) 事業計画書

### ①現状認識

補助事業名	例：〇〇〇事業	
事業実施場所 (都道府県・市区町村名)	例：〇〇県〇〇市	
事業実施場所 (商店街名)	例：〇〇〇商店街 例：〇〇商店会 例：〇〇商栄会 等	
商店街を構成する 店舗数		組合等加入の店舗数
商店街の概況 ・特徴 ・周辺地域の概況 ・来街者の概況 ・地域住民のニーズ ・課題、問題点 ・取組状況 ・意欲ある若手リーダー、青年部、女性部等の存在 等		
・地域コミュニティの状況、課題（地域コミュニティの担い手としての活動等）		
商店街の構造改革に向けて実施を検討している事業	<p>例：</p> <p>当該地区の〇〇〇や〇〇〇といった〇〇〇に伴い、本商店街においても〇〇〇、〇〇〇は大きな負担となっており、〇〇〇が〇〇〇となっている状況である。〇〇〇を〇〇〇し、〇〇〇を〇〇〇することによって本商店街の〇〇〇に対する構造改革が図られ、商店街組織の〇〇〇だけでなく〇〇〇につながる。また、〇〇〇により〇〇〇することが可能となり、当該地域に対して〇〇〇することができる。</p> <p>以上のような商店街組織の再構築に向けて、下記の事業を実施する。</p> <p>①〇〇〇</p> <p>商店街にとって〇〇〇となっている〇〇〇を〇〇〇し、商店街組織の〇〇〇に取り組む。加えて、その〇〇〇を〇〇〇することで〇〇〇を実施し、当該地域において〇〇〇の役割を果たせるようにしていく。</p> <p>②〇〇〇</p> <p>当該地区の著しい〇〇〇に対応するため、〇〇〇を〇〇〇したうえで新たな〇〇〇を整備するという〇〇〇を行い、〇〇〇の利便性向上だけでなく、商店街組織の〇〇〇にもつながり。〇〇〇が期待できる。</p>	

調査分析事業終了後に実施予定の商店街等構造改革支援事業の実施場所を記載してください。(複数の商店街で実施する場合は、全ての商店街名を記載してください。)  
※調査対象範囲ではありません。

商店街の立地、規模、構成店舗の業種、周辺状況(大型SCの進出など)、実施イベントや取組等できるだけ詳細に記載してください。  
また、商店街に意欲ある若手リーダー、青年部、女性部等の存在がある場合、その内容についても記載してください。

商店街が地域コミュニティの担い手としての活動を行っている場合や今後そのような活動を行う場合は、その活動内容についても記載してください。

各事業の詳細および各事業を実施することがいかに商店街等の構造改革に寄与するのかについても詳細に記載してください。

# 商店街等構造改革調査分析事業計画書

## ②調査事業概要

調査対象範囲、 範囲設定の考え方	(対象範囲)  (範囲設定の考え方)	調査対象とする商店街、エリア、対象者属性等および、それらを対象とする理由を記載してください。	
調査内容、手法等	例： <b>①データ調査</b> 商圈の状況を把握するため、地域の人口規模、人口増減、高齢化率、消費者の所得・購買力等の統計等  <b>②来街者への〇〇〇調査</b> 調査実施場所：〇〇商店街 調査対象：〇〇商店街の買い物客 サンプル数：〇〇〇名 想定している質問内容：1. 来街頻度 2. 〇〇〇〇〇〇 3. 〇〇〇〇〇〇 等  <b>③ヒアリング調査</b> 調査対象：来街者、商業者などのグループ（構成人数、世代等の詳細） 想定している質問内容：1. 〇〇〇〇〇〇〇 2. 〇〇〇〇〇〇〇 等  <b>分析方法</b> 上記の調査結果から、商店街の〇〇〇は、〇〇〇に資するものであり、〇〇〇にとって〇〇〇であるかについて検討する。	①、②のように調査ごとに調査手法、調査対象、調査内容を記載してください。調査結果をどのように分析するのかについても記載してください。	
補助事業期間	平成〇〇 年 〇〇 月 ~ 平成〇〇 年 〇〇 月		
総事業費	円	資金調達方法	自己負担額及び補助対象外経費の資金調達方法について、記載してください。
補助対象経費	円		
補助金要望額	円		
自己負担額	円		
国以外からの補助の有無	有 ・ 無	支援施策名	〇〇〇補助金
支援団体名	〇〇県	補助額	〇〇〇, 〇〇〇円
事業実施に関する組織の合意確認年月日 (理事会等)	例：平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇商店街振興組合総会で決議		

本事業を実施するに当たって必要な経費であって、適正に計上された金額を記載してください。

当該補助金以外で地方公共団体等から当該事業に対し補助金の交付等を受ける場合には、記載してください。

商店街組織における事業実施の合意確認日を記載してください。必ず合意が確認できる資料を添付してください。

## ③その他

国庫補助が得られない場合の事業計画	
-------------------	--